

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月28日

上場会社名 川崎設備工業株式会社 上場取引所 名古屋証券取引所
 コード番号 1777 URL <http://www.kawasaki-sk.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木村 嗣郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)坂部 彰一 TEL (052)221-7700
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,560	△7.2	476	11.8	410	22.5	277	△20.4
20年3月期	22,150	4.4	426	97.4	335	554.8	348	85.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	23.19	—	10.3	2.8	2.3
20年3月期	29.12	—	14.2	1.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,235	2,821	19.8	235.52
20年3月期	15,430	2,587	16.8	215.99

(参考) 自己資本 21年3月期 2,821百万円 20年3月期 2,587百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	713	116	△522	1,785
20年3月期	990	135	△1,807	1,478

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	35	12.9	1.3
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,300	△1.4	△30	—	△80	—	△100	—	△8.35
通期	20,030	△2.6	220	△53.9	130	△68.4	100	△64.0	8.35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 12,000,000株 20年3月期 12,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 22,274株 20年3月期 20,076株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融危機が实体经济に影響を及ぼし、企業収益の悪化による設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化による個人消費の減少、さらには株価の下落などにより、景気は急速に後退してまいりました。

建設業界におきましては、設備投資の減少や価格競争の一層の激化により、経営環境は厳しさを増してきました。

このような状況のなか、当社は採算性重視の受注活動およびコストダウンに取り組んでまいりました結果、受注高につきましては、190億62百万円（前期比7.5%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事はホテルや厚生福祉施設の増加により130億49百万円（前期比5.9%増）、産業施設工事および電気工事は輸送用機器メーカーの工場関連施設の減少により、それぞれ46億73百万円（前期比25.3%減）、13億39百万円（前期比34.0%減）となりました。

完成工事高につきましては、205億60百万円（前期比7.2%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事は病院等の減少により126億34百万円（前期比14.9%減）、産業施設工事は前期に受注した輸送用機器メーカーの工場関連施設の完成が集中したことにより63億66百万円（21.3%増）、電気工事は輸送用機器メーカーの工場関連施設の減少により15億59百万円（前期比24.2%減）となりました。

次期繰越高は143億5百万円（前期比9.5%減）となりました。

損益につきましては、選別受注による利益の改善やコストダウンによる直接工事原価の削減の効果などにより経常利益は4億10百万円（前期比22.5%増）となりましたが、特別損失として貸倒引当金繰入額等を計上したことにより当期純利益は2億77百万円（前期比20.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界規模の経済不況のなかで、国内経済も景気後退の深刻化・長期化が懸念されております。

このような厳しい経営環境のなか、当社は、①黒字継続により安定経営を定着させる、②平成21年度以降の経営基盤を固めるため、受注目標達成による手持ち工事量を確保する、③株式会社関電工との協業メリットを最大限創出する、の3点を基本方針として諸施策に取り組んでまいります。

通期業績予想といたしましては、完成工事高200億30百万円、営業利益2億20百万円、経常利益1億30百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、105億26百万円（前期末は115億9百万円）となり、9億82百万円減少しました。この減少は、未成工事支出金の減少（前期35億61百万円から当期27億34百万円へ8億26百万円減）、受取手形の減少（前期11億37百万円から当期9億54百万円へ1億82百万円減）が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、37億8百万円（前期末は39億21百万円）となり、2億12百万円減少しました。その原因の主なものは貸倒引当金の増加（前期△2億98百万円から当期△4億50百万円へ△1億51百万円増）であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、96億82百万円（前期末は108億1百万円）となり、11億18百万円減少しました。この減少は、工事未払金の減少（前期40億75百万円から当期33億77百万円へ6億97百万円減）、借入金の返済（前期6億20百万円から当期3億80百万円へ2億40百万円減）、工事損失引当金の減少（前期2億75百万円から当期1億23百万円へ1億52百万円減）が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、17億31百万円（前期末は20億41百万円）となり、3億10百万円減少しました。この減少の主なものは長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、28億21百万円（前期末は25億87百万円）となり、2億33百万円増加しました。この増加は当期純利益によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等がありましたが、税引前当期純利益の計上や未成工事支出金の減少等により、7億13百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入等により、1億16百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、△5億22百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前期比3億6百万円(20.7%)増の17億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	18.3	10.9	12.2	16.8	19.8
時価ベースの自己資本比率(%)	12.2	14.5	8.0	8.3	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.5	—	1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	16.6	—	15.6	14.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金(1年以内返済)および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 平成17年3月期および平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、5期ぶりに復配し3円配当を行う予定です。次期の配当につきましては未定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

②売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③工事施工期間中に発生する事故および災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④偶発債務（係争事件に係わる賠償責任等）の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

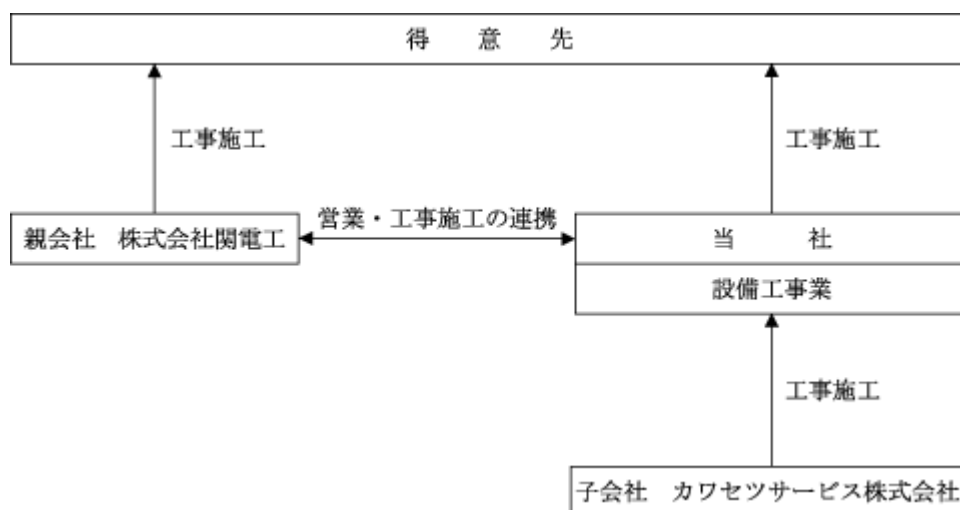
日本全国において空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

子会社

カワセツサービス株式会社は、空調設備、給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

建設業界において厳しい競争環境が継続している状況のなか、当社は、平成23年度までの3年間の中期経営計画として下記の基本方針を設定しました。

- ①黒字継続により安定経営を定着させる。
- ②平成21年度以降の経営基盤を固めるため、受注目標達成による手持ち工事量を確保する。
- ③株式会社関電工との協業メリットを最大限創出する。

(3) 会社の対処すべき課題

平成21年度の重点施策は次のとおりです。

- ①黒字経営の定着
- ②受注目標達成
- ③工事原価管理、工事品質管理の継続強化
- ④固定費削減のため徹底した予算管理の継続
- ⑤人的資源の強化・効率化
- ⑥財務体質の強化
- ⑦株式会社関電工との協業における相互メリットの拡大

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,778,964	1,985,597
受取手形	※1 1,137,092	※1 954,439
完成工事未収入金	※1, ※5 4,095,655	※1 4,279,610
未成工事支出金	3,561,074	2,734,919
前払費用	18,490	18,288
未収消費税等	—	35,067
立替金	858,395	548,387
その他	86,787	58,745
貸倒引当金	△27,300	△88,400
流動資産合計	11,509,160	10,526,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,411,016	※1 3,299,138
減価償却累計額	△1,894,495	△1,865,324
建物(純額)	1,516,521	1,433,814
構築物	※1 51,552	※1 51,552
減価償却累計額	△41,232	△42,487
構築物(純額)	10,320	9,064
機械及び装置	※1 31,330	※1 31,330
減価償却累計額	△27,434	△28,236
機械及び装置(純額)	3,895	3,093
車両運搬具	126	126
減価償却累計額	△126	△126
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	73,795	62,836
減価償却累計額	△60,500	△50,954
工具、器具及び備品(純額)	13,294	11,882
土地	※1 1,744,765	※1 1,743,545
リース資産	—	8,997
減価償却累計額	—	△1,372
リース資産(純額)	—	7,624
建設仮勘定	—	7,103
有形固定資産計	3,288,797	3,216,129
無形固定資産		
借地権	30,000	30,000
リース資産	—	10,626
電話加入権	18,035	18,035
その他	2,659	3,163
無形固定資産計	50,694	61,825
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 299,108	※1 250,177
関係会社株式	※1 61,080	30,000
出資金	7,334	5,934
破産更生債権等	316,427	408,152
長期前払費用	4,697	4,197
会員権	170,254	158,414
その他	21,700	24,370
貸倒引当金	△298,630	△450,435
投資その他の資産計	581,972	430,811
固定資産合計	3,921,465	3,708,766
資産合計	15,430,625	14,235,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,749,994	2,918,118
工事未払金	4,075,413	3,377,673
短期借入金	※1, ※3, ※4 340,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 280,000	※1, ※4 280,000
リース債務	—	4,323
未払金	—	7,458
未払費用	265,334	218,533
未払法人税等	25,342	19,822
未払消費税等	158,696	—
未成工事受入金	1,795,334	1,775,795
預り金	586,740	569,364
賞与引当金	175,258	197,522
完成工事補償引当金	73,796	91,023
工事損失引当金	275,420	123,278
その他	158	—
流動負債合計	10,801,491	9,682,913
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 1,162,000	※1, ※4 882,000
リース債務	—	14,839
退職給付引当金	844,975	821,846
繰延税金負債	33,357	12,805
その他	1,250	—
固定負債合計	2,041,582	1,731,490
負債合計	12,843,073	11,414,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	544,909	822,671
利益剰余金合計	544,909	822,671
自己株式	△5,009	△5,211
株主資本合計	2,516,149	2,793,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,401	27,308
評価・換算差額等合計	71,401	27,308
純資産合計	2,587,551	2,821,017
負債純資産合計	15,430,625	14,235,421

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	22,150,264	20,560,042
完成工事原価	20,501,641	18,747,541
完成工事総利益	1,648,622	1,812,501
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,221,973	※1, ※2 1,335,690
営業利益	426,649	476,810
営業外収益		
受取利息	4,196	2,450
受取配当金	6,052	10,393
貸倒引当金戻入額	—	11,002
雑収入	7,467	5,364
営業外収益合計	17,716	29,210
営業外費用		
支払利息	63,714	48,537
貸倒引当金繰入額	16,995	—
売上債権売却損	11,388	16,146
固定資産処分損	—	14,825
雑支出	16,993	15,738
営業外費用合計	109,092	95,248
経常利益	335,273	410,773
特別利益		
投資有価証券売却益	63,889	—
特別利益合計	63,889	—
特別損失		
投資有価証券評価損	12,811	13,431
ゴルフ会員権評価損	※3 6,750	—
貸倒引当金繰入額	—	92,064
特別損失合計	19,561	105,496
税引前当期純利益	379,602	305,277
法人税等	30,775	27,515
当期純利益	348,826	277,761

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,581,000	1,581,000
当期末残高	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
資本剰余金合計		
前期末残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	196,082	544,909
当期変動額		
当期純利益	348,826	277,761
当期変動額合計	348,826	277,761
当期末残高	544,909	822,671
利益剰余金合計		
前期末残高	196,082	544,909
当期変動額		
当期純利益	348,826	277,761
当期変動額合計	348,826	277,761
当期末残高	544,909	822,671
自己株式		
前期末残高	△4,863	△5,009
当期変動額		
自己株式の取得	△145	△202
当期変動額合計	△145	△202
当期末残高	△5,009	△5,211
株主資本合計		
前期末残高	2,167,469	2,516,149
当期変動額		
当期純利益	348,826	277,761
自己株式の取得	△145	△202
当期変動額合計	348,680	277,559
当期末残高	2,516,149	2,793,709

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,915	71,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,513	△44,093
当期変動額合計	△96,513	△44,093
当期末残高	71,401	27,308
評価・換算差額等合計		
前期末残高	167,915	71,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,513	△44,093
当期変動額合計	△96,513	△44,093
当期末残高	71,401	27,308
純資産合計		
前期末残高	2,335,384	2,587,551
当期変動額		
当期純利益	348,826	277,761
自己株式の取得	△145	△202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,513	△44,093
当期変動額合計	252,167	233,465
当期末残高	2,587,551	2,821,017

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	379,602	305,277
減価償却費	86,057	82,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,799	226,462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,532	22,263
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	19,477	17,226
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△474,293	△152,142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,856	△23,129
受取利息及び受取配当金	△10,249	△12,843
支払利息	63,714	48,537
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,811	13,431
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,889	—
会員権売却損益 (△は益)	△2,030	—
ゴルフ会員権評価損	1,225	—
固定資産処分損益 (△は益)	—	14,825
売上債権の増減額 (△は増加)	1,530,946	△1,302
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,216,726	826,155
未収消費税等の増減額 (△は増加)	42,309	△35,067
立替金の増減額 (△は増加)	△24,980	310,008
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△96,957
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,589	23,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,384,671	△529,616
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△893,965	△19,539
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158,696	△158,696
預り金の増減額 (△は減少)	294,325	△17,376
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△46,194
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,076	7,300
その他	28,533	△23,078
小計	1,066,022	781,955
利息及び配当金の受取額	10,092	12,859
利息の支払額	△63,539	△48,679
法人税等の支払額	△21,843	△33,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,731	713,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,693	△528
投資有価証券の取得による支出	△64	△66
投資有価証券の売却による収入	81,633	2,100
貸付けによる支出	△55,000	△30,000
貸付金の回収による収入	65,693	33,785
保険積立金の積立による支出	△22	—
保険積立金の払戻による収入	240	—
会員権の取得による支出	—	△3,300
会員権の売却による収入	29,480	13,852
その他	17,073	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,340	116,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,560,000	△240,000
長期借入金の返済による支出	△247,000	△280,000
リース債務の返済による支出	—	△2,455
その他	△145	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807,145	△522,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681,073	306,632
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,038	1,478,964
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,478,964	※1 1,785,597

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項ありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の15年から10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (少額減価償却資産)(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償に備えるため、当該事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、一定規模を超える長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上で進捗率が20%以上)については工事進行基準を採用し、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、944,255千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,589,472千円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金の変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「完成工事補償引当金の増加額」につきましては、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が生じたために、区分掲記しております。なお、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「完成工事補償引当金の減少額」は、17,243千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増加額」につきましては、前事業年度は「その他流動資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、明瞭表示のために区分掲記しております。なお、前事業年度において「その他流動資産の増加額」に含めて表示しておりました「立替金の増加額」は、510,458千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」につきましては、前事業年度は「その他流動負債の増加・減少(△)額」に含めて表示しておりましたが、明瞭表示のために区分掲記しております。なお、前事業年度において「その他流動負債の増加・減少(△)額」に含めて表示しておりました「預り金の減少額」は、174,285千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分損益(△は益)」につきましては、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭表示のために区分掲記しております。なお、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、4,199千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権の増加額」につきましては、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が生じたために、区分掲記しております。なお、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権の増加額」は、8,624千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の減少額」につきましては、前事業年度は「その他流動負債の増加・減少(△)額」に含めて表示しておりましたが、明瞭表示のために区分掲記しております。なお、前事業年度において「その他流動負債の増加・減少(△)額」に含めて表示しておりました「未払費用の増加額」は、14,088千円であります。</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました、「投資有価証券売却損益(△は益)」(当事業年度99千円)、「ゴルフ会員権評価損等」(当事業年度540千円)、「会員権売却損益(△は益)」(当事業年度255千円)は、金額は僅少となったため、当事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産の内訳およびその対応する債務の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,402,943千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">1,716,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">3,895千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">1,062,669千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">243,558千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">31,080千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">2,964,216千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,424,598千円</td></tr> </table> <p>上記以外に、未成工事に係る工事請負代金未入金額(請負契約金額－既入金額)を担保提供しております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,442,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済分 280,000千円)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642,000千円</td></tr> </table> <p>なお、シンジケートローン契約に基づき当社名義の別段預金に74,897千円が留保されております。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">33,000千円</td></tr> </table> <p>※3 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,400,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160,000千円</td></tr> </table>	建物・構築物	1,402,943千円	土 地	1,716,234千円	機 械 装 置	3,895千円	受 取 手 形	1,062,669千円	投資有価証券	243,558千円	関係会社株式	31,080千円	完成工事未収入金	2,964,216千円	計	7,424,598千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	1,442,000千円	(内1年以内返済分 280,000千円)		計	1,642,000千円	受取手形裏書譲渡高	33,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	240,000千円	差引額	2,160,000千円	<p>※1 担保に供している資産の内訳およびその対応する債務の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,326,274千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">1,716,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">3,093千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">702,369千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">196,893千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">2,129,318千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,074,183千円</td></tr> </table> <p>上記以外に、未成工事に係る工事請負代金未入金額(請負契約金額－既入金額)を担保提供しております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,162,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済分 280,000千円)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162,000千円</td></tr> </table> <p>なお、シンジケートローン契約に基づき当社名義の別段預金に137,885千円が留保されております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,600,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000千円</td></tr> </table>	建物・構築物	1,326,274千円	土 地	1,716,234千円	機 械 装 置	3,093千円	受 取 手 形	702,369千円	投資有価証券	196,893千円	完成工事未収入金	2,129,318千円	計	6,074,183千円	短期借入金	—	長期借入金	1,162,000千円	(内1年以内返済分 280,000千円)		計	1,162,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,600,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,600,000千円
建物・構築物	1,402,943千円																																																												
土 地	1,716,234千円																																																												
機 械 装 置	3,895千円																																																												
受 取 手 形	1,062,669千円																																																												
投資有価証券	243,558千円																																																												
関係会社株式	31,080千円																																																												
完成工事未収入金	2,964,216千円																																																												
計	7,424,598千円																																																												
短期借入金	200,000千円																																																												
長期借入金	1,442,000千円																																																												
(内1年以内返済分 280,000千円)																																																													
計	1,642,000千円																																																												
受取手形裏書譲渡高	33,000千円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円																																																												
借入実行残高	240,000千円																																																												
差引額	2,160,000千円																																																												
建物・構築物	1,326,274千円																																																												
土 地	1,716,234千円																																																												
機 械 装 置	3,093千円																																																												
受 取 手 形	702,369千円																																																												
投資有価証券	196,893千円																																																												
完成工事未収入金	2,129,318千円																																																												
計	6,074,183千円																																																												
短期借入金	—																																																												
長期借入金	1,162,000千円																																																												
(内1年以内返済分 280,000千円)																																																													
計	1,162,000千円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,600,000千円																																																												
借入実行残高	—																																																												
差引額	2,600,000千円																																																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※4 借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計1,642,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっております。</p> <p>財務制限条項の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>①経常利益が2期連続で赤字にならないこと。</p> <p>②コミットメントラインに係る借入額が貸借対照表上の流動資産から流動負債を差し引いた額を下回っていること。ただし、ここでいう流動負債とは有利子負債を控除した金額を指す。</p> <p>③半期毎に貸借対照表の「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」並びに「新株予約権」を控除した金額が平成18年3月末時点の「資本の部」の金額の75%を上回っていること。</p>	<p>※4 借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計1,162,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっております。</p> <p>財務制限条項の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>①経常利益が2期連続で赤字にならないこと。</p> <p>②コミットメントラインに係る借入額が貸借対照表上の流動資産から流動負債を差し引いた額を下回っていること。ただし、ここでいう流動負債とは有利子負債を控除した金額を指す。</p> <p>③半期毎に貸借対照表の「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」並びに「新株予約権」を控除した金額が平成18年3月末時点の「資本の部」の金額の75%を上回っていること。</p>
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>完成工事未収入金 402,035千円</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>69,059千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>504,734千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>82,210千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>80,028千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>36,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,572千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>107,291千円</td></tr> </table>	役員報酬	69,059千円	従業員給与手当	504,734千円	法定福利費	82,210千円	通信交通費	80,028千円	貸倒引当金繰入額	36,700千円	減価償却費	56,572千円	雑費	107,291千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>96,702千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>485,346千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>84,399千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>70,922千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>138,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,865千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>108,549千円</td></tr> </table>	役員報酬	96,702千円	従業員給与手当	485,346千円	法定福利費	84,399千円	通信交通費	70,922千円	貸倒引当金繰入額	138,245千円	減価償却費	54,865千円	雑費	108,549千円
役員報酬	69,059千円																												
従業員給与手当	504,734千円																												
法定福利費	82,210千円																												
通信交通費	80,028千円																												
貸倒引当金繰入額	36,700千円																												
減価償却費	56,572千円																												
雑費	107,291千円																												
役員報酬	96,702千円																												
従業員給与手当	485,346千円																												
法定福利費	84,399千円																												
通信交通費	70,922千円																												
貸倒引当金繰入額	138,245千円																												
減価償却費	54,865千円																												
雑費	108,549千円																												
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は18,839千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は12,928千円であります。</p>																												
<p>※3 特別損失のゴルフ会員権評価損等は、ゴルフ会員権の評価減に係る損失及びゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>—————</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,800	1,276	—	20,076

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,276株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,076	2,198	—	22,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,198株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金預金勘定 1,778,964千円	現金預金勘定 1,985,597千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,478,964千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,785,597千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引		1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円 7,560	千円 6,573	千円 986
機械・ 運搬具			
工具器具・ 備品	153,549	105,698	47,850
合計	161,109	112,272	48,837
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		27,107千円	
1年超		21,730千円	
計		48,837千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		33,319千円	
減価償却費相当額		33,319千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
		2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。	

(有価証券関係)

第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社株式で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	149,866	254,625	104,758
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	20,919	20,919	—
合計	170,785	275,544	104,758

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 売却額 81,633千円

(2) 売却益の合計額 63,889千円

4 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式 30,000千円

(2) その他有価証券
非上場株式 54,644千円

第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 子会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	140,991	182,228	41,236
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,428	15,305	△1,122
合計	157,420	197,533	40,113

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 売却額 2,100千円

(2) 売却益の合計額 99千円

4 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式 30,000千円

(2) その他有価証券
非上場株式 52,644千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の借入金調達を通常3年から8年の固定金利の資金調達に換えることにより借入金金利を安定化させるため、金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金の変動金利 <p>② ヘッジ方針</p> <p>長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした、金利スワップに限定しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引については、取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、企画経理部が実行および管理をおこなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>同左</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社がないため該当事項はありません。	関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川崎重工業株式会社	神戸市中央区	104,328,628	輸送用機器業	(所有)直接— (被所有)直接33.83	兼任2名(同社理事2名)転籍2名	同社の設備工事を受注している	設備工事の受注	1,971,388	完成工事未収入金	402,035
								受取配当金	1,400	—	—
法人主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	(所有)直接— (被所有)直接16.91	—	同社の設備工事を受注している	設備工事の受注	5,054	完成工事未収入金	4,599

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額および発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	カワセツサービス株式会社	名古屋市中区	30,000	メンテナンス業	(所有)直接100	—	当社委託のメンテナンスを主たる業務としている	メンテナンス業務の委託	236,807	工事未払金	34,451

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

メンテナンス業務の発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	JFEシビル株式会社	東京都台東区	2,300,000	建設業	—	—	同社より設備工事を受注している	設備工事の受注	343,727	完成工事未収入金	116,498

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 関電工	東京都 港区	10,264,000	建設業	(被所有) 直接 50.10	設備工事の 受注	設備工事の 受注	1,007	完成工事 未収入金	598

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額および発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	カワセツサー ビス株式会社	名古屋市 中区	30,000	メンテナ ンス業	(所有) 直接100	メンテナ ンス業務の委 託	メンテナ ンス業務の委 託	245,879	工事未払金	18,131

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

メンテナンス業務の発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 関電工 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>有価証券評価損 12,229千円</p> <p>退職給付引当金 341,359</p> <p>工事損失引当金 111,545</p> <p>減損損失 13,231</p> <p>ゴルフ会員権評価損 40,851</p> <p>貸倒引当金 108,397</p> <p>繰越欠損金 1,867,755</p> <p>その他 111,802</p> <p>繰延税金負債との相殺 <u>△20,722</u></p> <p>繰延税金資産小計 2,586,450</p> <p>評価性引当額 <u>△2,586,450</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>工事進行基準総利益 △20,722</p> <p>その他有価証券評価差額金 △33,357</p> <p>繰延税金資産との相殺 20,722</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△33,357</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△33,357</u></p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>有価証券評価損 7,054千円</p> <p>退職給付引当金 332,847</p> <p>工事損失引当金 49,927</p> <p>減損損失 13,725</p> <p>ゴルフ会員権評価損 40,436</p> <p>貸倒引当金 123,552</p> <p>繰越欠損金 1,868,557</p> <p>その他 145,040</p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,581,141</u></p> <p>評価性引当額 <u>△2,581,141</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△12,805</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△12,805</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△12,805</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 8.4</p> <p>永久に益金に算入されない項目 △0.2</p> <p>住民税均等割等 7.1</p> <p>評価性引当金の減少 △48.3</p> <p>その他 <u>0.6</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>8.1%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 7.2</p> <p>永久に益金に算入されない項目 △0.6</p> <p>住民税均等割等 8.8</p> <p>評価性引当金の減少 △45.7</p> <p>その他 <u>△1.2</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>9.0%</u></p>

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用としております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社の割合は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

年金資産の額	14,425,011
年金財政計算上の給付債務の額	13,214,874
差引額	1,210,136

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

8.4%

また、平成6年4月1日から、退職一時金の50%相当分について適格退職年金制度への移行をしておりますが、平成19年4月1日から閉鎖型適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△932,521
ロ 年金資産	82,975
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△849,545
ニ 未認識数理計算上の差異	15,839
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△11,269
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△844,975

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	42,677
ロ 利息費用	18,994
ハ 期待運用収益	△588
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	20,747
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△18,062
ヘ 厚生年金基金への拠出額(注)	18,299
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	82,066

(注) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額を記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用としております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社の割合は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	(単位：千円)
年金資産の額	12,816,374
年金財政計算上の給付債務の額	14,180,040
差引額	△1,363,666

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

8.67%

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	△873,224
ロ 年金資産	64,829
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△808,395
ニ 未認識数理計算上の差異	△5,637
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,813
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△821,846

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	39,374
ロ 利息費用	18,658
ハ 期待運用収益	△414
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,239
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3,456
ヘ 厚生年金基金への拠出額(注)	18,036
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	84,437

(注) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額を記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 215円99銭	1株当たり純資産額 235円52銭
1株当たり当期純利益 29円12銭	1株当たり当期純利益 23円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 2,587,551千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 2,821,017千円
普通株式に係る純資産額 2,587,551千円	普通株式に係る純資産額 2,821,017千円
普通株式の発行済株式数 12,000,000株	普通株式の発行済株式数 12,000,000株
普通株式の自己株式数 20,076株	普通株式の自己株式数 22,274株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,979,924株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,977,726株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 348,826千円	損益計算書上の当期純利益 277,761千円
普通株式に係る当期純利益 348,826千円	普通株式に係る当期純利益 277,761千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 11,980,414株	普通株式の期中平均株式数 11,978,725株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

〔平成21年6月26日付〕

① 新任取締役候補者

取締役 小澤 巧 (現 執行役員東京支店長)

取締役 関 弘行 (現 ㈱関電工中央支店副支店長)

(社外取締役)

② 退任予定取締役

取締役 松尾紘康

(2) 部門別完成工事高明細表

(単位：千円)

期別 区分	当 期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		前 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		対前期比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
一般ビル工事	12,634,208	61.4	14,846,715	67.0	△ 2,212,506	△14.9
産業施設工事	6,366,048	31.0	5,246,412	23.7	1,119,635	21.3
電気工事	1,559,785	7.6	2,057,135	9.3	△ 497,350	△24.2
合 計	20,560,042	100.0	22,150,264	100.0	△ 1,590,222	△7.2

(3) 部門別受注工事高・受注残高

(単位：千円)

期 別 区 分	当 期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		前 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		対前期比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
受注 工事高	一般ビル工事	13,049,949	68.5	12,321,702	59.8	728,246	5.9
	産業施設工事	4,673,738	24.5	6,257,261	30.4	△ 1,583,523	△ 25.3
	電気工事	1,339,103	7.0	2,028,542	9.8	△ 689,439	△ 34.0
	合 計	19,062,790	100.0	20,607,507	100.0	△ 1,544,716	△ 7.5
受注 残高	一般ビル工事	12,946,354	90.5	12,530,614	79.3	415,740	3.3
	産業施設工事	1,163,603	8.1	2,855,913	18.1	△ 1,692,310	△ 59.3
	電気工事	195,882	1.4	416,564	2.6	△ 220,682	△ 53.0
	合 計	14,305,840	100.0	15,803,091	100.0	△ 1,497,251	△ 9.5